

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 益田 倫孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	13,015	15,017	53,006
経常利益又は経常損失() (百万円)	95	699	912
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	311	922	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	922	310
純資産額 (百万円)	10,381	11,302	12,225
総資産額 (百万円)	71,434	81,002	79,264
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.44	47.72	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	14.0	15.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第22期第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や近隣諸国における地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、少子高齢化等の影響によるエステティシャン不足が続く、人材確保が重要な課題となっております。これに加え、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争は激化傾向にあり、チェーン展開を行うエステティックサロンの多くが、既存店舗の収益性確保のため、出店ペースの鈍化又は現状維持、統廃合を進める傾向にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高15,017百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失716百万円（前年同期は営業損失110百万円）、EBITDA49百万円（前年同期比93.0%減）、経常損失699百万円（前年同期は経常損失95百万円）、税金等調整前四半期純損失714百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失147百万円）となり、法人税等合計208百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失922百万円（前年同四半期は311百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計208百万円の内、法人税等調整額は104百万円でありますが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期連結損益計算書計上額	
	レディスサービス		メディア・コンサルティング		システム開発		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
セグメント売上高	13,543	15.6	2,099	4.7	244	1.0	869	-	15,017	15.4
セグメント損失()	698	-	24	-	5	-	12	-	716	-
(参考) EBITDA	41	92.5	3	-	2	-	14	-	49	93.0

- 1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。
- 2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。
- 3 EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「美容」としていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドでは、施術売上高はやや減少傾向で推移した一方、昨年度第3四半期より開始した美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売が引き続き好調に推移したほか、物販の新たな施策として定期購買プランを開始し、物販売上は前年同期比247%と引き続き好調に推移いたしました。

コロリーブランドでは、引き続き新規顧客を獲得するため、積極的な広告宣伝投資を実行したほか、新たな施策として化粧品割引等の特典付き会員制度を導入し、契約獲得高が前年同期比1,172%と好調に推移いたしました。また、施術売上高については同288%で推移いたしました。

マキアブランドでは、将来に向けた収益力向上のため、昨年度第3四半期より出店強化に努め、当第1四半期では13店舗の出店を行いました。売上高は前年同期比130%で推移した一方で、出店に伴う人件費及び一時的な費用の増加などにより、販管費は同166%となりました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドでは、夏季に向けた各種ボディエステプランやチケットキャンペーン等を実施し、契約獲得高が前年同期比109%と堅調に推移いたしました。また、紫外線対策商品「たかの友梨薬用ホワイトライン」、「エステファクトUVシリーズ」や、エイジングケア用美容液「GDピュアコンセントレート」をリリースし、物販売上高が堅調に推移した一方、施術売上高についてはエステティック業界における深刻な人材不足の影響により厳しい展開となりました。

<アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラブリークーンにより、当セグメントのアパレル部門としてブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を開始いたしました。本M&Aは再生案件であるものの、不採算店舗の撤退、コスト構造の見直し等は概ね完了しており、第1四半期の収益はほぼ予算通りに推移いたしました。なお、当部門は衣替えやイベント需要の影響により、収益が第4四半期に集中することから、下期偏重傾向での推移を見込んでおります。

これらの結果、売上高13,543百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント損失698百万円（前年同期はセグメント損失233百万円）、EBITDA41百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラブリークーンの損益を四半期連結損益計算書に含めておりません。

2) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門における外部顧客向けマーケティングサービス等が順調に推移した一方、広告代理店部門における過払金広告案件の縮小及びこれに伴う貸倒引当金の計上等により、売上高は微減、セグメント利益は減益となりました。

これらの結果、売上高2,099百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失24百万円（前年同期はセグメント利益126百万円）、EBITDA 3百万円（前年同期は147百万円）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、例年同様下期偏重傾向の収益推移が見込まれるものの、外部受注案件の獲得が堅調に推移したこと、システムエンジニアリングに係る外注費を削減し内製化に取り組んだこと等から、セグメント利益は赤字縮小となりました。

これらの結果、売上高244百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）、EBITDA 2百万円（前年同期は 3百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	79,264	81,002	1,738	2.2
負債	67,039	69,700	2,660	4.0
純資産	12,225	11,302	922	7.5

(資産の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	29,052	30,572	1,520	現金及び預金	2,266	通常支出、未払消費税等支払
				受取手形及び 売掛金	2,305	新規契約獲得に伴う増加
				商品及び製品	470	物販売上増加に伴う増加
固定資産	50,212	50,430	218	のれん	174	事業譲受対価の見直し

(負債の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	50,702	53,231	2,528	未払金	620	広告出稿強化による仕入債務増加
				前受金	2,180	新規契約獲得に伴う増加
固定負債	16,336	16,468	131	-	-	-

(純資産の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	12,224	11,301	922	利益剰余金	922	親会社株主に帰属する四半期純損失の計上
その他の包括利益 累計額	0	0	0	その他有価証券 評価差額金	0	その他有価証券に係る為替差損益

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,330,560	19,330,560	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,330,560	19,330,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	19,330,560	-	1,678	-	5,956

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,327,800	193,278	同上
単元未満株式	普通株式 2,160	-	同上
発行済株式総数	19,330,560	-	-
総株主の議決権	-	193,278	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社R V H	東京都港区赤坂2-13-5	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	3,265
受取手形及び売掛金	11,973	14,279
商品及び製品	2,353	2,824
仕掛品	165	151
原材料及び貯蔵品	523	637
未収入金	7,196	7,546
短期貸付金	551	965
その他	1,319	1,648
貸倒引当金	562	746
流動資産合計	29,052	30,572
固定資産		
有形固定資産	9,413	9,350
無形固定資産		
のれん	25,728	25,903
その他	513	499
無形固定資産合計	26,242	26,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,631
長期貸付金	952	857
繰延税金資産	7,940	8,162
その他	4,368	4,361
貸倒引当金	337	337
投資その他の資産合計	14,557	14,676
固定資産合計	50,212	50,430
資産合計	79,264	81,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	2,192
短期借入金	1,623	1,466
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,233
未払金	3,076	3,696
未払法人税等	55	41
前受金	39,379	41,560
賞与引当金	358	517
返品調整引当金	171	198
ポイント引当金	29	40
その他	4,948	4,284
流動負債合計	50,702	53,231
固定負債		
長期借入金	1,216	1,413
長期預り金	15,772	15,713
退職給付に係る負債	219	217
その他	128	124
固定負債合計	16,336	16,468
負債合計	67,039	69,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,516
利益剰余金	3,029	2,106
自己株式	0	0
株主資本合計	12,224	11,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,225	11,302
負債純資産合計	79,264	81,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	13,015	15,017
売上原価	2,168	2,685
売上総利益	10,847	12,331
返品調整引当金戻入額	-	171
返品調整引当金繰入額	-	198
差引売上総利益	10,847	12,304
販売費及び一般管理費	10,957	13,020
営業損失 ()	110	716
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	0	0
受取補償金	10	7
受取賃貸料	7	5
業務受託料	1	17
その他	10	12
営業外収益合計	36	70
営業外費用		
支払利息	14	12
貸倒引当金繰入額	-	40
その他	7	0
営業外費用合計	21	53
経常損失 ()	95	699
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
寄付金	16	-
減損損失	31	14
その他	4	-
特別損失合計	53	14
税金等調整前四半期純損失 ()	147	714
法人税、住民税及び事業税	72	27
過年度法人税等	-	76
法人税等調整額	92	104
法人税等合計	164	208
四半期純損失 ()	311	922
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	311	922

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	311	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	311	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	922
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
売掛金	4,698百万円	4,874百万円
建物	472	468
土地	2,059	2,059
計	7,230	7,403

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	250百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	60	60
長期借入金	45	30
計	355	190

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権(極度額の総額2,000百万円)が設定されており、当第1四半期連結会計期間における銀行借入残高は総額90百万円であります。

2 保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
学校法人たかの友梨学園(借入債務)	100百万円	学校法人たかの友梨学園(借入債務) 500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	370百万円	321百万円
のれんの償却額	440百万円	444百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,718	1,060	236	13,015	-	13,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,142	10	1,153	1,153	-
計	11,718	2,202	247	14,168	1,153	13,015
セグメント利益又は損失()	233	126	9	116	5	110

(注)1. セグメント損益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に
係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、の
れんが1,715百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,539	1,246	231	15,017	-	15,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	853	12	869	869	-
計	13,543	2,099	244	15,887	869	15,017
セグメント損失()	698	24	5	728	12	716

(注)1. セグメント損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に
係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、の
れんが619百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	18円44銭	47円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	311	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	311	922
普通株式の期中平均株式数(株)	16,916,100	19,329,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。